平成 26 年度　沖縄振興特別推進交付金

那覇軍港地権者等合意形成活動　活動組織の展開等検討業務

報　告　書

（概　要　版）

平成27年3月

那覇市

目　次

1. 業務の概要 1
（1）業務目的 ……1
（2）業務範囲 ……2
（3）業務フロー ……2

2. 地権者等の意識醸成に向けた取り組み 3
（1）合意形成活動全体計画の説明会の開催 ……3
（2）跡地利用に関する勉強会の開催 ……5
（3）がじゃんびら通信（情報誌）の発行 ……7

3. 若い世代の組織づくりに向けた取り組み 9
（1）次世代の会の開催 ……9
（2）県内先進地の視察等の実施 ……11

4. 地主会と若い世代の組織による取り組み 13
（1）地主会理事会と次世代の会の
合同意見交換会の開催 ……13

5. 今後の取り組みについて 15
（1）第2ステージへの移行期間における活動内容と
合意形成活動達成目標について ……15
（2）今年度の活動について ……16
（3）次年度の活動の考え方 ……17
（4）具体的な実施内容 ……17

1. 業務の概要

１．業務の概要

（１）業務目的

那覇港湾施設（那覇軍港）は、平成１８年５月１日の「再編実施のための日米のロードマップ」で全面返還が合意されており、返還後の跡地の利用推進にあたっては、地主会、地権者等と行政の相互信頼関係に基づく合意形成が重要となる。

これまで那覇市では、平成 18 年度に策定された「合意形成活動全体計画」（以下、「全体計画」という。）に基づき、情報提供や合意形成が確実に進められるような基礎的環境づくりに取り組んできたが、取り組みを実施していく中で、跡地利用特措法の施行や中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の策定など、社会情勢や那覇軍港を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成 24 年度には全体計画を見直したところである。

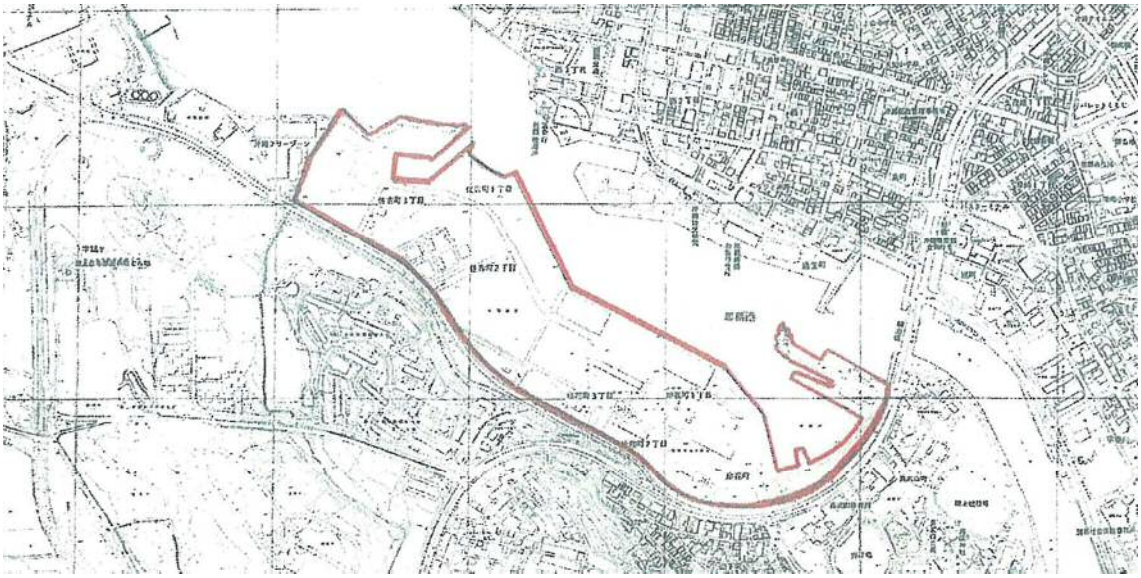
全体計画≪見直し版≫では、今後の合意形成活動を行うにあたっては跡地利用計画の計画づくりに取り組める環境を整えることに重点を置き、「意識醸成」と「組織づくり」に取り組むとしており、跡地利用計画の計画づくりに取り組む段階である第２ステージに移行するまでの活動内容と達成目標が掲げられている。

平成 25 年度は、全体計画≪見直し版≫に基づき、活動組織の整備等検討業務として、全体計画の周知活動や土地活用に関する勉強会の開催、がじゃんびら通信（情報誌）の発行による地権者等の「意識醸成」と、若い世代を対象とする懇談会の開催や先進地視察の実施による若い世代の「組織づくり」に向けた取り組みを行った。

平成 26 年度は、全体計画≪見直し版≫に基づき、活動組織の展開等検討業務として、前年度に引き続き全体計画の周知活動や跡地利用に関する勉強会等の開催、がじゃんびら通信（情報誌）の発行による地権者等の「意識醸成」に向けた取り組みを行う。また、次世代の会の開催、県内先進地視察による若い世代の組織の取り組みを継続しながら、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会を開催し、「組織づくり」に向けた取り組みを行うことを目的とする。

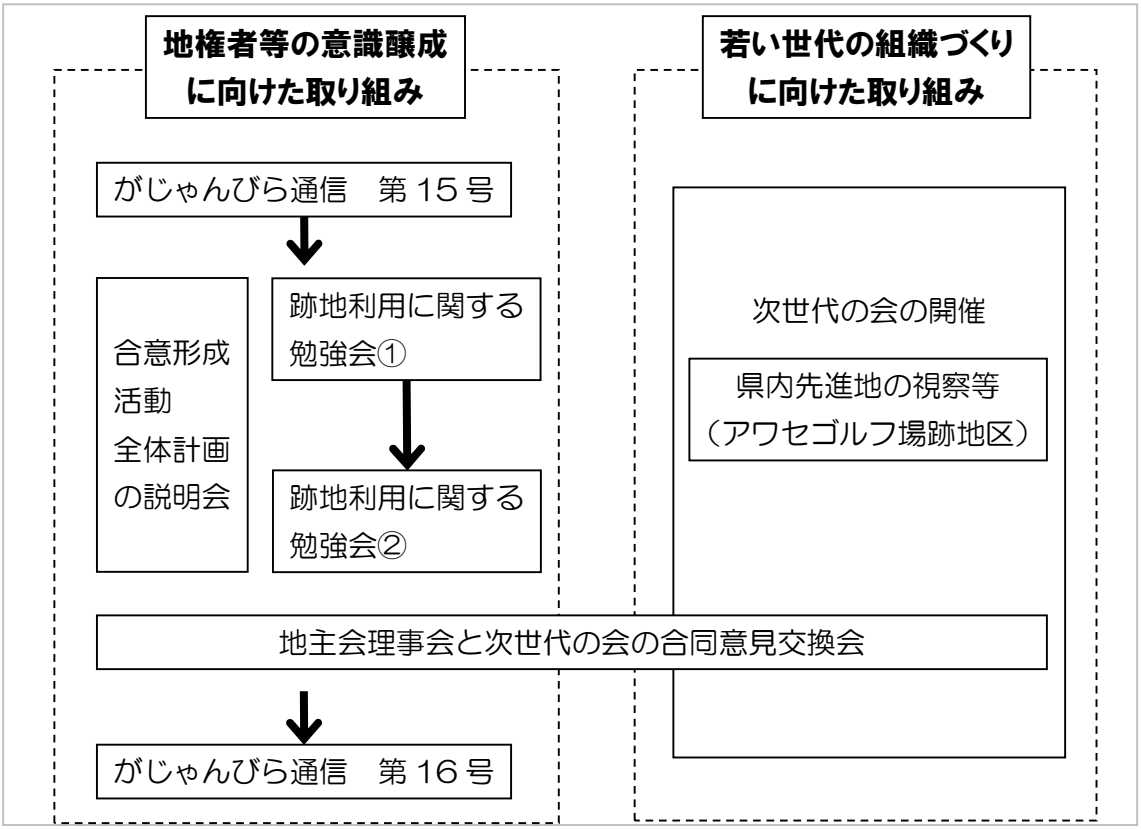
（２）業務範囲

本業務の対象区域は、那覇港湾施設（約 55.9ha）とする。



（３）業務フロー

本業務は、「地権者等の意識醸成に向けた取り組み」と「若い世代の組織づくりに向けた取り組み」について以下のフローにより実施した。



２．地権者等の意識醸成に向けた取り組み

2. 地権者等の意識醸成に向けた取り組み

跡地利用の検討にあたっては、これまで以上により多くの地権者が同じ方向を向いていることが重要となる。多くの地権者が返還後の跡地利用をしっかりと考えていく意識の醸成に向けた活動として、「合意形成活動全体計画の説明会の開催」及び「跡地利用に関する勉強会の開催」、「がじゃんびら通信（情報誌）の発行」による情報共有を実施した。

（１）合意形成活動全体計画の説明会の開催

①開催概要

地権者等が跡地利用に向けた今後の活動を理解し、取り組みへの積極的な参加を促進するため、全体計画の周知と共有を図ることを目的に以下のとおり開催した。

開催日時については、昨年度の参加状況及び参加者アンケートの結果を踏まえ、多くの地権者等が参加しやすいと考えられる「日曜日の日中」とし、時間帯を複数設定した。

●合意形成活動全体計画の説明会

日　時：①平成 26 年 11 月９日（日）10 時 00 分～11 時 30 分
②平成 26 年 11 月９日（日）13 時 00 分～14 時 30 分
③平成 26 年 11 月９日（日）15 時 30 分～17 時 00 分

場　所：那覇軍用地等地主会館

内　容：那覇軍港まちづくりの進め方について

参加者：計 37 名（①19 名　　②8 名　　③10 名）

〈合意形成活動全体計画の説明会の様子〉

②成果と課題

＜成果＞

参加者に対して合意形成活動の内容については概ね理解を得られたものの、計画の周知と共有を図るにあたっての課題が明らかになった。

・参加者アンケートによると、説明会の内容について、「大変分かりやすかった」と「分かりやすかった」を合わせると参加者の約８割が分かりやすかったと回答していることから、説明の内容については概ね理解を得られたと評価できる。

・一方で、「分かりにくかった」との回答や“今後の具体的な内容が見えてこない”、“全体計画と言われると跡地利用計画のことだと誤解する。合意手順といったように計画の内容が伝わる説明がないといつまでも理解されない”との意見もあり、地権者等に誤解を生じさせていたことが分かった。

＜課題＞

引き続き、より多くの地権者等に対しての説明や、計画を目にする又は耳にする機会の創出が必要であるとともに、計画の内容が誰でも容易に分かる工夫が必要となる。

・説明会の参加者は計 37 名と地権者総数に対して、ごく僅かであり、合意形成活動達成目標のひとつである「全体計画の更なる周知」（“全体計画の内容が分からない”“全体計画を知らない”という状況をつくらない）を達成するためには、より多くの地権者等に対しての周知が必要となる。

・参加者アンケートを踏まえた開催日時の設定及び個別開催案内の通知を実施したものの、参加人数は前年度と変わらなかったことを踏まえると、説明会以外の方法による周知も検討する必要がある。

・また、合意形成活動全体計画が跡地利用計画だと誤解されず、合意形成活動（跡地利用の進め方についての共通認識を図るための活動）の手順等について体系的にまとめた計画であることを理解してもらう工夫が必要となる。

（２）跡地利用に関する勉強会の開催

①開催概要

今後の跡地利用計画の計画づくりにあたっては、跡地利用に関する専門的な検討が必要であり、そのためには知識の習得が必要となる。

第２ステージへの移行期間における勉強会では、地権者が返還後の土地活用について、幅広い知識を持って様々な選択肢の中から考えられるようになることを目的とし、県内最大規模となるイオンモール沖縄ライカムが開業予定の「アワセゴルフ場跡地」と、農連市場を中心とした「那覇市の再開発事業」をテーマに以下のとおり開催した。

●第１回地主会等勉強会

日　時：平成 26 年 10 月 26 日（日）10 時～11 時 30 分
場　所：那覇軍用地等地主会館
内　容：アワセゴルフ場跡地利用計画と実践について
講　師：北中城村役場　政策参与　高嶺 晃氏
参加者：29 名

●第２回地主会等勉強会

日　時：平成 27 年 1 月 25 日（日）10 時～11 時 30 分
場　所：那覇軍用地等地主会館
内　容：那覇市の再開発事業について
講　師：那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合 新垣 幸助理事長
那覇市 都市計画部 市街地整備課
参加者：30 名

〈第１回地主会等勉強会の様子〉

〈第２回地主会等勉強会の様子〉

②成果と課題

＜成果＞

多くの参加者に対して、身近な事例をとおして跡地利用の進め方や整備手法について、知識の習得が図られた。

・参加者アンケートによると、勉強会の内容について、「理解できた」と「どちらかと言えば理解できた」を合わせると、第１回、第２回ともに多くの参加者が理解できたと回答していることから、勉強会のテーマに関しての知識の習得が図られたと評価できる。

・アワセゴルフ場や農連市場といった身近で進行中の事例が題材となったことから、参加者にとっても理解しやすいものであった。

・また、勉強会の内容について、那覇軍港とは立地環境や地権者数、敷地面積等が異なるものの、多くの参加者が那覇軍港の跡地利用に向けて「役立つ」と回答していることから、題材としても適切であったと評価できる。

＜課題＞

勉強会の継続による幅広い知識と柔軟な考え方の習得が必要である。

・参加者アンケートによると、勉強会のテーマとしては「那覇軍港への導入機能」や「跡地利用の事例」「土地の活用方法」についての興味が高く、引き続き、幅広いテーマでの勉強会が求められている。

・また、那覇軍港の跡地利用計画の早急な検討が求められているが、那覇軍港の返還までには周辺状況の変化や社会経済情勢の変化が充分に起こり得ることから、様々な状況変化に対応できる幅広い知識と柔軟な考え方の習得を図っていく必要がある。

（３）がじゃんびら通信（情報誌）の発行

①発行概要

合意形成活動に関する地権者への情報提供と啓発活動を図ることを目的とし、今年度の活動内容とその成果の内容について以下のとおり発行した。

●第 15 号
発行日：平成 26 年 7 月 30 日
内　容：今年度の活動内容、那覇軍用地等地主会の動き、
合意形成活動全体計画説明会の案内

●第 16 号
発行日：平成 27 年3月 18 日
内　容：今年度の活動成果

②成果と課題

＜成果＞

合意形成活動における情報提供ツールとして役立っている。

・地権者に対して、合意形成活動の取り組み内容についての情報を提供することができ、合意形成活動全体計画説明会の参加者のうち８割弱が役立っていると回答していることから、情報提供のツールとしてはある程度役立っていると評価できる。

＜課題＞

さらに幅広く、分かりやすい情報提供の工夫が必要である。

・今年度より市ホームページでの閲覧が可能となり、地権者以外でも合意形成活動についての情報を得ることができるようになった。しかし、合意形成活動全体計画説明会の参加者のうち７割以上が市ホームページを見たことがない回答していることから、現時点においては情報提供の媒体として有効に活用できていない。

・また、合意形成活動全体計画説明会参加者の参加者には、がじゃんびら通信を見たことがない方や分かりにくいと感じている方がいることから、地権者への郵送配布と併せて関係者に有用な情報媒体による情報提供とともに、より分かりやすい工夫が必要である。

３. 若い世代の組織づくりに向けた取り組み

3. 若い世代の組織づくりに向けた取り組み

返還に向けた活動を継続して取り組むためには、早い段階から、次代を担う世代の参加による継続した活動体制づくりが重要となることから、若い世代（次世代）が意見交換やその立場からの検討ができる環境づくりとして、「次世代の会の開催」や「県内先進地の視察等」を実施した。

（１）次世代の会の開催

①開催概要

若い世代（次世代）が、今後の活動内容等についての意見交換や跡地利用等に対する若い世代（次世代）の立場からの検討を行うことを目的に、「次世代の会」を以下のとおり開催した。なお、「次世代の会」が継続した活動となるよう、月１回の定例開催として開催した。

●定例会

日　時：毎月第２木曜日　19 時 00 分～20 時 30 分

場　所：那覇市役所本庁舎５階　庁議室

第１回 定例会	7 月 10 日（木）	・平成 25 年度の活動報告について ・平成 26 年度業務内容及び次世代の会の活動内容について ・名刺デザイン案について
第２回 定例会	8 月 14 日（木）	・アワセゴルフ場地区について ・名刺デザイン案について
第３回 定例会	10 月 9 日（木）	・アワセゴルフ場跡地の視察及び意見交換会を終えて
第４回 定例会	11 月 13 日(木)	・跡地利用計画提案コンペ作品について
第５回 定例会	12 月 11 日(木)	・跡地利用計画提案コンペ作品について（続き）
第６回 定例会	1 月 15 日（木）	・那覇軍港のまちづくりを考えるにあたって
第７回 定例会	2 月　5 日（木）	・地主会理事会との合同意見交換会について
第８回 定例会	3 月 12 日（木）	・平成 26 年度の活動のまとめについて

〈次世代の会の様子〉

②成果と課題

＜成果＞

継続した活動の実施により、那覇軍港のまちづくりについて考える力が身につき始めた。

・前年度の３月に立ち上がり、「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」の名称で５月、６月は自主会として始め、７月以降には毎月１回の定例会として活動するようになり、継続した活動とすることができた。

・県内先進地の視察や大規模基地返還跡地利用計画提案コンペ作品の勉強をとおして、他の駐留軍用地における跡地利用の考え方を学ぶことで、那覇軍港のポテンシャルを認識し、今後勉強していくべきことや那覇軍港のまちづくりにおける考え方などについて意見交換が活発となり、将来のまちづくりについて考える力が身につき始めた。

＜課題＞

様々な考え方のストックに向けた勉強の継続が必要である。

・那覇軍港の返還は 2028 年度又はその後とされ、返還後のまちづくりが実際に進むのはまだ先であり、それまでには社会経済情勢の変化や他の駐留軍用地跡地まちづくり等による周辺環境の大きな変化が想定される。そういった中で、那覇軍港のまちづくりを考えるにあたっては、時代や周辺環境の変化を的確に捉えた柔軟な考えが求められる。そのため、様々な考え方をストックしておくことが重要であり、土地利用に関する多様な考え方や世界が求めるマーケット、跡地利用成功のポイントや失敗の原因などについて勉強を継続していく必要がある。

（２）県内先進地の視察等の実施

①実施概要

参考となる先進地における組織との意見交換会及び視察を以下のとおり実施した。

●アワセゴルフ場跡地の視察及び意見交換会
日　時：平成 26 年９月 27 日（土）14 時 00 分～16 時 30 分
場　所：アワセゴルフ場跡地内および北中城村あやかりの杜
内　容：・アワセゴルフ場跡地内の建設現場（医療福祉地区及び複合商業交流地区）の視察
・意見交換会

〈アワセゴルフ場跡地の視察及び意見交換会の様子〉

②成果と課題

＜成果＞

現場感や当事者の意見から、跡地利用を進める上で重要となる点を学び、那覇軍港のまちづくりを考えるにあたっての留意点が整理された。

・現地を見ることで大きさが体感でき、跡地利用に関わる当事者からの説明や意見交換をとおして、跡地利用計画づくりから事業実施に至るまでの経緯や跡地利用を進める上で重要となる点を学ぶことができた。
・その上で、那覇軍港のまちづくりを考えるにあたっての留意点として、「常に柔軟に考える」「多様な土地利用の事例を見て、良いとこ取りをする」「土地の共同利用を考える」ことが整理された。

＜課題＞

未来を見据えたまちづくりの視点での先進地視察とともに、様々な関連組織との意見交換が必要である。

・県内にとどまらず様々な先進地の視察により、未来を見据えたまちづくりを考えるうえでの知見を得る必要がある。
・跡地利用に関する情報収集や連携・協力体制の構築に向けて、他の駐留軍用地跡地の若い世代の組織をはじめ、跡地利用に関する様々な組織・団体、関係者との意見交換が必要である。

４. 地主会と若い世代の組織による取り組み

4. 地主会と若い世代の組織による取り組み

将来を担う次の世代が積極的に活動へ参画する必要があることから、地主会と若い世代（次世代）の組織の協働体制づくりに向けて、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会を開催した。

（１）地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会の開催

①開催概要

地主会と若い世代（次世代）の組織の協働体制づくりの第１歩として、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会を開催した。

●地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会
日　時：平成 27 年２月 22 日（日）10 時 00 分～11 時 30 分
場　所：那覇軍用地等地主会館
内　容：次世代の会の活動報告と今後の活動について
参加者：役員 18 名（会長、副会長、理事 12 名、監事２名、事務局２名）

②成果と課題

＜成果＞

那覇軍港のまちづくりの実現に向け、地主会との協働体制づくりに向けて進み始めた。

・地主会理事会に対して、「次世代の会」の趣旨及び活動報告と今後の活動イメージを伝えることができ、意見交換の場では“互いに交流しながら進められると良い”との意見もあり、「次世代の会」が多少なりとも認知されたことが大きな成果であった。

＜課題＞

次世代の会への理解を深める必要がある。

・「次世代の会」の存在が多少なりとも認知された一方で、活動の趣旨等については、まだ理解されていない点も多いことから、今後も意見交換等を重ねることにより地主からの信頼を獲得し、那覇軍港のまちづくりの検討について互いに協力しながら進められる環境を目指していく必要がある。

５．今後の取り組みについて

5. 今後の取り組みについて

（１）第2ステージへの移行期間における活動内容と合意形成活動達成目標について

合意形成活動全体計画≪見直し版≫では、これまで第１ステージとして活動してきた内容を踏まえ、「跡地利用計画の計画づくりに取り組める環境を整える」ことを主目的とし、第２ステージに移行するまでの活動として以下の９つを設定している。

また、第２ステージに移行するまでの期間としては概ね３年を想定し、第２ステージへ移行するための合意形成活動達成目標を５つ掲げている。

◆第２ステージに移行するまでの活動内容

継続するもの	すぐ取り組むもの	順次取り組むもの	時期をみて取り組むもの
①全体計画を周知するための説明会等の開催 ②情報誌（がじゃんびら通信）やホームページ等による情報発信の継続 ③勉強会や講演会の継続（跡地利用に向けた専門的な検討）	④情報提供窓口による情報提供 ⑥若い世代の組織立上げ	⑦地主会と若い世代の組織による活動展開 ⑧第２ステージの活動の方向性の整理 ⑨市民、県民フォーラム等の開催	⑤都市計画マスタープラン等上位計画への位置づけに向けた検討

◆第２ステージへの移行に向けた合意形成活動達成目標

❶全体計画の更なる周知

「全体計画の内容が分からない」「全体計画を知らない」という状況をつくらない

❷跡地利用計画づくりに向けた意識醸成

「跡地利用について早急に検討する必要がある」との意識を定着させる

❸若い世代の組織の設置

若い世代を中心とした組織の立上げを行い、地主会との協働体制を整える

❹土地活用に関する知識の習得

返還後の土地活用について考えられるよう、土地活用に関する知識を習得する

❺国有地を道路や公園・緑地等の公共用地に充当することの検討

返還後の国有地の活用について、道路や公園・緑地等の公共用地に充当することを検討し、その活用方法の目途をつける

※合意形成活動全体計画≪見直し版≫パンフレットより抜粋

（２）今年度の活動について

今年度は、合意形成活動全体計画≪見直し版≫に基づき、前年度に引き続き、地権者等の「意識醸成」と「組織づくり」に向けた取り組みを実施した。

「意識醸成」については、「合意形成活動全体計画の説明会」「跡地利用に関する勉強会の開催」「情報誌（がじゃんびら通信）による情報発信」を継続した。

「組織づくり」については、前年度に立上げた「次世代の会」の開催と「地主会と若い世代の組織による取り組み」を実施した。

合意形成活動達成目標に対しての評価と課題は以下のとおりである。

❶全体計画の更なる周知

説明会の参加者は地権者数に対してごく僅かであり、多くの地権者に対して合意形成活動全体計画の周知が図られたとは言い難いことから、更なる周知活動が必要である。

❷跡地利用計画づくりに向けた意識醸成

跡地利用に関する勉強会の参加者からは跡地利用計画の早急な検討が望まれている声があるが、合意形成活動全体計画の説明会への参加状況をみると、跡地利用に向けた意識が十分に醸成されたとは言い難く、引き続き、情報発信の強化や意識啓発のための取り組みが必要である。

❸若い世代の組織の設置

前年度に立ち上げた若い世代の組織は、「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」の名称で毎月１回の定例会を実施するなど継続的な活動を展開してきた。今後は、活動の継続のほか、地主会との協力体制に向けた環境づくりに取り組む必要がある。

❹土地活用に関する知識の習得

地権者が返還後の土地活用について幅広い知識を持って様々な選択肢の中から柔軟に考えられるようになるためには、今後も継続した勉強会の開催による幅広い知識の習得が必要となる。

❺国有地を道路や公園・緑地等の公共用地に充当することの検討

沖縄県が検討を進めている大型 MICE 施設の動向を注視しつつ、国有地に関する調査・研究が必要である。

（３）次年度の活動の考え方

次年度は第２ステージへの移行期間として設定した概ね３年間の最終年度であり、ステージ移行に向けた合意形成活動達成目標の達成度合いを評価し、第２ステージの移行について判断をすることになる。

合意形成活動達成目標の達成に向けた活動を継続するとともに、達成度合いの評価に必要な材料の収集・整理を行い、有識者を交えた委員会にて評価・検証し、第２ステージの活動の方向性について検討することが考えられる。

（４）具体的な実施内容

次年度の活動の考え方を踏まえ、地権者等の「意識醸成」及び「組織づくり」に向けた取り組みを継続するとともに、第２ステージの活動の方向性の整理に取り組むこととし、各取り組みの実施内容を以下に整理する。

１）地権者等の「意識醸成」に向けた取り組み

①合意形成活動全体計画を周知するための説明会等の継続

合意形成活動全体計画の周知と共有に向けて、より多くの地権者が参加しやすい環境のもとで説明会を開催するとともに、計画がより多くの地権者の目や耳に入る機会の創出を検討する。より多くの参加者を集める工夫及び計画の内容が誰にでも伝わりやすい工夫としては以下が考えられる。

●**早い時期での開催**（年末年始や年度末を避けての開催）

●**これまでの参加実績を踏まえた日時の設定**

・これまでの説明会の参加状況や参加者アンケートの結果を踏まえると、「日曜日の午前中」を中心とした開催日の設定が望ましい。

●**開催案内の充実**（参加を促すデザインによる開催案内チラシの作成、郵送・FAX・メール・ホームページでの案内、開催日直前での再案内）

●**広報活動の充実**（説明資料の WEB 上での公開）

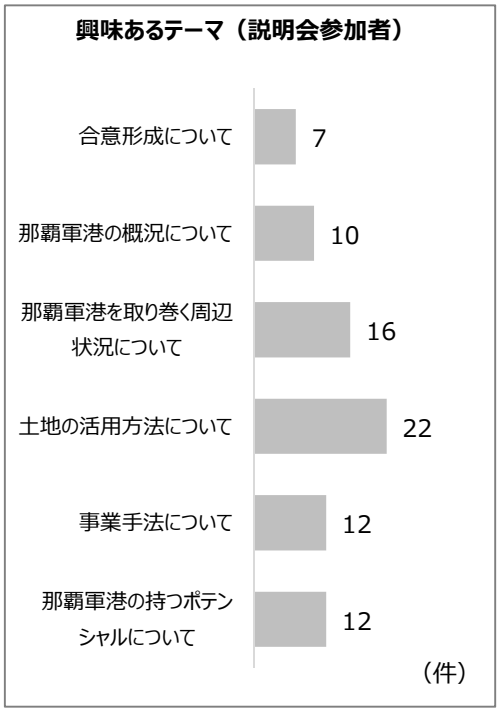
②勉強会や講演会の継続

那覇軍港が返還され、まちづくりが進むまでの期間に起こり得る社会経済情勢の変化や周辺環境の変化に柔軟に対応できるよう、土地利用に関する幅広い知識の習得に向けた勉強会や講演会を開催する。勉強会や講演会の開催にあたっては以下を考慮する。

●参加者ニーズを踏まえたテーマ設定

・第２ステージへの移行期間における勉強会では、社会経済情勢や周辺環境の変化に柔軟に対応できるよう、土地利用に関する幅広い知識の習得のため、様々な業界の動向や将来展望のほか、投資先を選ぶ視点や必要な条件などについて、那覇軍港のポテンシャルを踏まえながら、様々な業界に精通している方や様々な業界の経営者から考え方を勉強することが望ましいと考えられる。

・ただし、参加者のニーズも踏まえた勉強会とすることが、より多くの地権者の関心を高め有意義なものとなることから、アンケートから関心が高いと思われる「土地の活用方法」や「那覇軍港を取り巻く周辺状況」についても併せて勉強会テーマとして取り上げていくことが望ましい。



興味あるテーマ（勉強会参加者）

«合意形成»
○地権者意向の状況

«概況»
○那覇軍港の現状
○跡地利用計画の策定について

«周辺状況»
○港湾の計画
○MICE 施設の動向

«土地活用»
○土地の価値向上につながる活用方法（小さい土地の活用方法）
○導入機能（企業の誘致方法、）
○跡地利用事例（空港や港に近接する事例、県外事例）

«事業手法»
○事業推進体制
○事業手法（土地区画整理事業、市街地再開発事業）

③情報発信の継続

合意形成活動に関する情報のほか、那覇軍港に関する情報について、より多くの関係者が簡単に分かりやすく入手できる形で情報を提供する。情報提供の方法としては以下が考えられる。

●情報誌（がじゃんびら通信）の作成・発行

・印刷物の郵送及びウェブ上での閲覧と併せて、希望者へのバックナンバーの配布も考えられる。

●ホームページの充実・PR（スマートフォン対応ページの開設、SNS の活用、URL や二次元バーコードの配布）

●情報提供コーナーの設置

・那覇市役所等において既往調査報告書や情報誌が気軽に閲覧できる情報コーナーの設置が考えられる。

④市民、県民フォーラムの開催

那覇軍港は、その立地特性等から那覇市だけでなく沖縄県全体の振興に資するポテンシャルを有していることから、市民、県民にも合意形成活動の内容等を周知し、まちづくり気運を醸成するためのフォーラムを開催する。

２）地権者等の「組織づくり」に向けた取り組み

①次世代の会の継続

若い世代（次世代）の組織が、那覇軍港における将来のまちづくりについて、若い世代（次世代）の立場から検討する場として、次世代の会を開催する。

●定例会の実施

・定例会での内容は以下が考えられる。

〇那覇軍港を知る（歴史・変遷、中南部圏における位置づけ、周辺まち歩き　等）
〇まちづくりを知る（事例調査・研究、手法や制度　等）
〇将来を考える（那覇軍港の役割、将来の活動イメージ、必要な機能　等）
〇那覇軍港を伝える（ＳＮＳによる情報発信、イベントでの発表　等）

②先進地視察及び意見交換会の実施

●視察会の実施

・先進地を実際に目で見て、肌で感じ、刺激を受けることで意欲の向上につながり、更には視察先において関係者と意見交換を行うことで、重要なポイントや注意点など、資料からは分からないことが学べ、跡地利用を検討していく際の参考となることから、先進地の視察は重要であり積極的に行うことが望ましい。
・視察先としては、県内外の基地跡地の事例のほか、未来のまちづくりを見据え、様々なテーマによる先進的なまちづくり事例が考えられる。

●意見交換会の実施

・定例会の場で得た知識や議論した内容について、外部との意見交換を行うことで、様々な視点から将来のまちづくりを考えるきっかけとなる。
・また、他の駐留軍用地跡地の若い世代の組織との意見交換により、跡地利用に関する情報収集や連携・協力体制の構築に役立つものとなる。

③地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会の開催

将来における地主会との協働体制の構築に向けて、次世代の活動内容や跡地利用に関する内容などをテーマに合同意見交換会を開催する。

３)第2ステージの活動の方向性の整理

①合意形成推進委員会の開催

第１ステージにおける活動内容の評価・検証を行い、第２ステージの活動の方向性について検討を行う場として、合意形成推進委員会を開催する。

②アンケート調査

第１ステージにおける活動内容の評価・検証、第２ステージの活動の方向性を検討する材料として、地権者を対象としたアンケート調査を実施する。

③那覇軍港PR映像

第１ステージにおける活動内容の評価・検証を行い、第２ステージの活動の方向性について検討・整理を行うだけでなく、市民や県民に広く那覇軍港のまちづくりを周知するため、これまでの那覇軍港の歴史やこれから向かうべき方向性に関する PR 映像を作成する。

４)土地活用に関する研究

沖縄県が検討を進めている大型 MICE 施設の動向を注視しつつ、国有地を道路や公園・緑地等の公共用地に充当することの検討として以下の調査研究を行うことが考えられる。

●事例収集

・国有地を活用したまちづくり事例のほか、土地活用に関する事例の収集を行う。

●事例分析

・収集した事例について、特徴（メリット・デメリット）を整理分析することで、活用手法の導入に適した状況を整理する。

●那覇軍港における問題、課題の抽出

・事例分析により整理した活用手法を那覇軍港に導入した場合の問題点や課題を抽出し整理する。